

デジ・ドット・コム(DSOM)

ポストペイドサービス収入が15.5%増、プリペイドからポストペイドへの切り替えが進展

マレーシア | 通信事業者 | 業績フォロー

BLOOMBERG DIGI:MK | REUTERS DSOM.KL

- 2018/12 期 2Q (4-6 月) は、売上高が前年同期比 2.2%増の 15.86 億 MYR、EBITDA が同 3.6%増の 7.43 億 MYR、税引後利益 (PAT) が同横ばいの 3.59 億 MYR となった。
- ポストペイドサービス収入は同 15.5%増となった。プリペイドからポストペイドへの契約切り替えが進展。既存ポストペイドユーザーでも高価格帯プランへのアップグレードが進んだ。
- 2018/12 通期会社計画は、通信サービス収入が前期比横ばい、EBITDA マージン比率が 46-47%、設備投資が通信サービス収入比 10-12%。

What is the news?

2018/12 期 2Q (4-6 月) は、売上高が前年同期比 2.2%増の 15.86 億 MYR、EBITDA が同 3.6%増の 7.43 億 MYR、税引後利益 (PAT) が同横ばいの 3.59 億 MYR となった。EBITDA マージン比率は 46.8%と前年同期の 46.2%から 0.6%改善した。ネット通信を中心にポストペイドサービス (後払いもしくは月払い) が牽引し、売上高の 9 割を占める通信サービス収入が同 2.2%増の 15.86 億 MYR と伸びた。データ通信需要の増加を背景に、注力して取り組むプリペイドサービスユーザーのポストペイドサービスへの契約切り替えが引き続き進展した。既存のポストペイドユーザーでも、安価なエントリープランから高価格帯プランへのアップグレードも進んだ。また、2018 年のワールドカップに向けてインターネットの利用拡大を目指したキャンペーン「Digi Rah Rah」を実施。手頃な価格帯、通信量のプランを提供し、顧客基盤の拡大に寄与した。一方、音声通話サービスの減少や費用効率化の取り組みによるトラフィック費用の減少により売上原価は減少し、同 2.9%減の 4.78 億 MYR となった。

通信サービス収入のうち、ポストペイドサービス収入は同 15.5%増の 6.19 億 MYR。契約者数は 265.5 万人と前年同期の 229.2 万人から増加した。ARPU (月間通信収入) はプリペイドからポストペイドへの契約切り替えに伴うエントリープランユーザーの増加により、76MYR と前年同期の 78MYR から低下した。プリペイドサービス収入は同 5.7%減の 8.65 億 MYR。ただ、「Cili PADI」などプリペイドネット接続は好調でプリペイド通話の落ち込みを一部相殺した。契約者数は 900.4 万人と前年同期の 973.8 万人から減少基調が続く。ARPU は 32MYR と前年同期から横ばい。

How do we view his?

同社は引き続き、契約の切り替えや費用効率化などの重点課題に取り組む方針。2018/12 通期会社計画は、通信サービス収入が前期比横ばい、EBITDA マージン比率が 46-47%、通信サービス収入に対する設備投資の比率は 10-12% (2018/12 期 1H は 11.1%)。通期の市場予想は売上高が前期比 0.9%増の 63.97 億 MYR、当期利益が同 1.8%増の 15.03 億 MYR。

業績推移

※参考レート 1MYR=27.12円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高 (百万MYR)	6,914	6,597	6,340	6,397	6,477
純利益 (百万MYR)	1,722	1,632	1,476	1,503	1,530
EPS (MYR)	0.22	0.21	0.19	0.19	0.20
PER (倍)	21.77	22.81	25.21	25.21	23.95
BPS (MYR)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
PBR (倍)	68.43	68.43	68.43	68.43	59.88
配当 (MYR)	0.22	0.21	0.19	0.19	0.19
配当利回り (%)	4.59	4.38	3.97	3.97	3.97

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (MYR)	0.19	(予想はBloomberg)
終値 (MYR)	4.79	2018/8/27

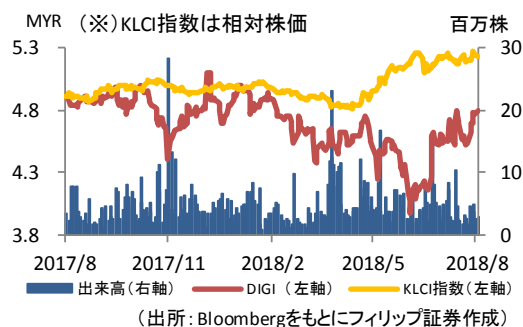
会社概要

1995年にマレーシアで初めてのデジタル移動通信サービスであるGSM1800サービスを開始した通信サービス会社。ノルウェーに本社を持つグローバルテレコミュニケーションプロバイダーのテレノール・グループの一員。投資持株会社で、子会社のデジ・コミュニケーションズを通じモバイルサービス事業を手掛けている。マレーシアで約1,230万人の顧客を抱え、顧客数では国内首位。通信サービス収入でも第2位のシェアである。顧客のうち64.7%がスマートフォンユーザーで、65.8%がアクティブ・インターネットユーザーである。通信サービスのほか、不動産経営 やその他関連サービスも展開する。

国内で最も堅牢4G LTEネットワークを築いており、人口カバー率は85%にのぼる。2016年から4G +ネットワーク (4G LTE+ LTE-A) の、マレーシア全国への拡張を開始。カバー人口3,200万人以上、人口カバー率は41%となり、マレーシア最大のLTE-Aネットワークとなった。ファイバー・ネットワークは7,600kmに及ぶ。(2017/3末時点)

企業データ (2018/8/28)

ベータ値	1.01
時価総額 (百万MYR)	37,165
企業価値=EV (百万MYR)	39,433
3か月平均売買代金 (百万MYR)	20.0



主要株主 (2018/8)

	(%)
1. テレノール	49.00
2. Kumpulan Wang Simpanan Pekerja	15.58
3. Skim Amanah Saham Bumiputera	7.61
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)	

アナリスト

増淵 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

庵原 浩樹
+81 3 3666 6980
hiroki.ihara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。